

No.641 (改題601号)
2024年
3月27日(水)

新社会兵庫



週刊 新社会

発行所: 新社会党
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三成工業ビル3F
TEL. 03(6380)9960 FAX. 03(6380)9963

新社会党兵庫県本部 神戸市中央区中山手通5丁目2-3 ☎078(361)3613 FAX078(361)3614 毎月第2、第4水曜日発行 購読料月400円(1部200円)郵便振替:01120-7-16805

ひょうご

碑

76

物語

兵庫区は神戸港の起りとして「大輪田泊」や一時的にせよ、歴史上の首都「福原京」のあったところとして知られる。福原京は、平清盛が平安時代末期に、京の都を

雪見御所旧跡の碑

(神戸市兵庫区雪御所町)

廃して安徳天皇などを引き連れて遷都したもので、周辺にはそのころの遺跡がたぐさん遺っている。その象徴的な場所が、石井川と天王谷川の合流地点だ。この辺りは平安時代末期に平家が領有していた「福原」という地域で、「平家物語」などによれば、清盛がいくつもの邸宅を持っていたとされる。「雪見御所」もその一つで、今日まで「雪御所」という地名が残っていたことから、御所跡と



平清盛が遷都した福原京で持っていた邸宅のひとつが「雪見御所」。旧跡の発掘を機に1908年に碑が建立された

ちなみに、141年の歴史の幕を閉じた湊山小学校は、保育所や児童保育、ミニ水族館、この土地の地下水を使ったクラフトビール醸造所などの複合施設に生まれ変わり、憩いの場になっている。

【メモ】市営地下鉄、神戸電鉄・湊川駅下車、北へ徒歩15分。

最賃どこでも1500円に! ユニオンらが「パートアクション」



「最低賃金どこでも1500円に」などをアピールするデモに出発する兵庫県パート・ユニオンネットワークの仲間たち=3月3日、神戸市中央区

非正規労働者も「春闘」
2024春闘は、3月13日の大手企業の集中回答日には満額回答が相次ぎ、なかには要求額を上回る回答もでるなどかつてない高水準の回答が並んだ。連合によれば正社員の賃上げ率は平均5.28%(初回集計)。しかし、大企業で働く労働者は全体の3割。残りの7割は中小零細企業で働く労働者だ。この高額回答がどこまで中小に波及するのか。さらに非正規労働者の賃上げはどうか。本日に「春闘」の真価が問われるのはこれからだ。こうしたなか、非正規労働者も賃上げを、と神戸市内ではパート労働者らの行動が行われた。

自治労兵庫本部臨職評やひょうごユニオンに結集する地域ユニオンらでつくる兵庫県パート・ユニオンネットワーク(略称「県ネット」)は3月3日、春闘恒例の「パートアクション」を今年も行った。午前中は尼崎、三宮、明石、姫路と県内4カ所のターミナルで街頭宣伝行動を行い、「最低賃金どこでも1500円に」や「物価高を上回る賃上げを」などデモの旗を配り、午後には三宮・東遊園地南の花時計前に集結して簡単な集会を行った(写真・下)。

集会では、「この物価高のなか、非正規も賃上げが必要だ。とくに非正規にとっては最低賃金の引上げは不可欠だ。この春闘を頑張って10月の最

低賃金改定期に最低賃金のアップを目指しているところなど訴える主催者あいさつを受け、5つの行動ブロックごとに午前中の行動の報告などをし合った。チラシだけでなくティッシュの配布や最賃をめぐるシール投票の呼びかけなど、それぞれの工夫も報告された。

集会後は、「生活できる賃金を」「正規・非正規の格差をなくそう」などとコールしながら、元町駅までデモ行進を行った。

「終わらないフクシマ」福島原発事故から13年のつどい

脱原発はりまアクション

脱原発はりまアクションは3月3日、「福島原発事故から13年のつどい」を県古川総合庁舎内の施設で開いた。3月11日の福島原発事故より少し早く、マスコミの報道もまだあまりない時期のためか、運動に関わる人以外への参加が少なかった。参加者は講師・報告者を入れて51人、オンライン参加者は8人だった。つどいのテーマは「終わらないフクシマ」。今年度は、福島原発事故賠償ひょうご訴訟判決が3月21日と間近に迫っていることもあり、原告側弁護士坂本知可さんと避難者で原告の横さんからの報告を中心に企画した。



「ひょうご訴訟」判決を前に原告側の坂本知可弁護士と避難者の報告を受けた=3月3日、加古川市



共同テーブル近畿 参加費 800円
万博止めて維新を止めよう! ~ヒト・モノ・カネを被災地へ~
●4月6日(土)18時30分~20時30分
●大阪市・PLP会館5Fホール
講演: 西谷文和さん(フリージャーナリスト)
報告: 馬場徳夫さん(どないする大阪の未来ネット事務局長)

水脈

3月13日は24春闘の大手企業の集中回答日だったが、マスコミが一斉に報道した回答状況は、まるで選挙の開票日の報道のように自動車、鉄鋼、電機など大手企業の「満額回答」(選挙のときは当選者にバラの花だが)がこれ見よがしに続いていた。なかには労組の要求額をはるかに上回る回答もあった。労働者の賃金が上がることを否定するものはないと思うが、「これ、ほんとうに春闘?」との印象を拭えなかったのは私だけだろうか。そういえば24春闘前に連合の会長が、春闘について「闘」という文字は入っているけれど労使の話し合いだと訳のわからないことを言っていたのを思い出す。政府も財界も経済の好循環のためには賃上げは必要という。そんな情勢だったのなら実際にストでも構えて闘ってみたらもっと賃金を上げることは可能ではないか、と考えようという労組幹部というの不思議な存在だ。さて、24春闘は大手の回答が終わったわけではない。中小企業でたたかいて、また欧米や近隣諸国にも大きく引き離されようとしている最低賃金の水準を全国一律の最賃制度に改めると同時に、水準を上げていく取り組みにも力を注いでいくべきではないだろうか。



「大衆の中へ」——。山川均の「方向転換論」にも学びながらこれからの社会主義の理論と運動を考えた＝3月16日、神戸市兵庫区

津野公男さん講師に これからの社会主義を考える

ひょうご社会主義ゼミナール2024

「ひょうご社会主義ゼミナール2024」が3月16日、兵庫区文化センターで開かれ、約40人が参加した（主催は同実行委員会）。今年は、「大衆の中へ——」方向転換論」とこれからの社会主義をテーマに津野公男さん（社会主義協会事務局長）の講演に学んだ。

津野さんは、まず1923年に発表された山川均の『方向転換論』の今日的な意味を考えながら、後半はこの間の研究・議論のなかで豊富化されてきた「新たな社会主義像」や社会主義への道についていろいろな論点から解



津野公男さん
さらに、改めて、価値法の支配の廃棄、生産手段の私的所有の廃止こそが社会主義の基本であることを確認し、今日の社会主義理論についてアリア独裁の解釈などの論点からも検討。強調されたのは、民主主義の尊重とその発展、それと一体の意識・組織の成長。その上で、新社会党の綱領の、これまでの社会主義政党とは異なる特長

改憲の動きをウォッチング

報道各社の2、3月の内閣支持世論調査結果

- 《朝日》2月17、18日／支持21%（一）、支持しない65%（一）
- 《毎日》2月17、18日／支持14%（一）、支持しない82%（一〇）
- 《読売》2月16、18日／支持24%（一〇）、支持しない61%（一〇）
- 《NHK》3月8、10日／支持25%（一〇）、支持しない57%（一）
- 《共同》3月9日、10日／支持20・1%（一・四）、支持しない64・4%（一五・五）

「人を殺す武器を輸出する国にしたいのか」

立憲の辻元氏、首相と火花散らす 参院予算委

立憲民主党の辻元清美参議院議員と首相が4日の予算委員会、防衛省の有識者会議のメンバーや殺傷兵器の輸出をめぐる火花を散らした。

辻元氏／三菱重工は防衛省と利害関係。

首相／防衛力を考える上で不都合ではない。

辻元氏は、自衛隊の戦車やミサイルを受注する三菱重工の会長が防衛省

点——複数政党による社会主義政権、住民の自治権が確立された直接民主主義重視のコミュニティが基礎となる社会、思想・信条・信教・結社の自由も保障される社会、非武装中立など——をあげ、今日の最も切実な課題である「大衆の中へ」の具体的な実践を呼びかけた。

「5・3兵庫憲法集会」プレ集会
4月12日（金）18時30分
長田区文化センター・大会議室
講演「緊急事態改憲の狙いと本質：改憲発議を許さないために」長岡徹さん（関西学院大学名誉教授）
（資料代500円）

の。首相／好ましい安全保障環境を実現する。殺傷兵器（イギリス、イタリアと共同開発する戦闘機）の輸出をめぐって自民党と公明党の協議が大詰めを迎えている。

辻元氏は、「単なる次期戦闘機の扱いの問題ではない。武器の輸出国にならない、これは国是の要らなものであった。この国のありよう、基本方針を変えたい大きな問題である。だから、自公の密室だけとかということではない。020年から22年の3年間で9900万円献金している。また、三菱重工の過去10年間の契約金額は約3兆1205億円。2位だった2015年度を除けば常にトップになっている。23年度の契約金額は約1兆950億円。で他年比べて断トツ。三菱重工会長は防衛省の利害関係者であることは明白である。

さらに辻元氏は、「利害関係にある企業はヒアリングで呼ばない」と追及したが、首相は「特定企業からの寄付などが政策決定に影響を与えることとはなし」と開き直った。文は、辻元参議院議員のホームページに掲載されている（中）

「賃金の上がる国」から 「賃金の上がる国」へ

20年以上にわたり実質賃金が下落する中で24春闘は展開されている。春闘の「主役」は労働組合だと思いが、なぜか今年は政府使が「前年を上回る賃上げ」で足並みをそろえる予定調和。ただでさえ存在感がない労働組合の影がさらに薄くなるという声が上がっている。無理はない。とはいえ、全労連や全労協傘下の労働組合では、ストライキや集会、デモによる賃金引上げの闘いが広がっている。

13日の集中回答日を迎え、自動車、電機、鉄鋼、重工など大手主要産業は昨年を上回る「満額一発回答」が相次いだ。また、連合傘下のUACセンの平均賃上げ率はパートタイムで6・45%（時給70・8円相当）、正社員で5・91%と過去最高になったと発表している。今春闘は大手企業を中心に高い賃上げ率が発表されているが、この賃上げの集計には労働組合のない大半の中小企業や非正規は含まれていない。重要なことはこの賃上げの勢いを雇用の7割を占める中小零細や非正規に波及させられるかどうかである。

1月16日、経団連は財界側の春闘指針「経営労働政策特別委員会報告」を発表している。報告は「物価上昇に負けない賃金引上げを目指すことが経団連・企業の社会的な

に分析し、差別と競争の成果主義で団結を崩し、ものが言えない職場を作り出してきたのは経営側ではなかったのか。その結果、日本の賃金は国際水準に比べて大きく見劣りするようになり、個人消費は停滞し、若者は未来に希望が持たず、結婚も子どもを持つことも諦める「希望のない国」となったのだ。

今年春闘のベースアップは労働組合の力というよりは、「記録的な物価高騰」と「人材獲得競争」が日本経済の先行きに危機感を持つ経済界の背中を押したという印象は否めない。賃上げが財界と岸田政権の思惑で決まっ

たのであれば、この先、財界と政府の都合で賃金のみならず、労働者の権利が抑え込まれても不思議ではない。それを許さない「職場の団結づくり」が今ほど求められているときはない。

そこで、課題について私見を述べたい。

第1は、職場や地域で集まる場を作ることだ。日頃は労働組合に無関心な人にも春闘期には声を掛けやすい。たとえば白石では昨年内11職場から23人集めて「働く女性の交流会」を開催している。武庫川ユニオンは尼崎

地区労と共催で、年明けから連続的な学習会を3回開いている。こうした取り組みは神戸地区労や東播労組交流会でも行われている。「失われた職場の団結」を取り戻す運動を強めよう。

第2は、非正規雇用の待遇改善と正規化の促進である。

厚労省は、「無期転換5年ルール」をめぐるトラブルが年間1万6千件以上に達しているという理由で、4月から雇用契約時と更新時に「更新上限の有無」と「期間の明示」を企業に求める労基法施行規則を改正した。だがこの見直しでは有期雇用の更新上限を追認し、

「無期転換5年ルール」を増やすだけである。せっかく勝ち取ってきた働き続ける権利がまた崩されようとしている。働く者の約4割が非正規労働者、これを置き去りにして労働組合の未来はない。連携をしよう。

第3は、全国一律の最低賃金の改正をめざす取り組みだ。春闘で一定額の底上げがされたとしても、大企業と中小企業、正規と非正規、男女間の賃金格差は依然として大きい。これを是正する最善の方法が、「最低賃金の大幅アップ」である。兵庫県パート・ユニオンネットワークは今年もパートアクションで「最低賃金1500円」をめざす宣伝・デモを実施した。そして昨年、靴小売大手のABCマートの賃上げで話題となった「非正規春闘」は、今年10%以上の賃上げ要求をかけた。約120社（去年36社）と交渉している。黙っていても何も変わらない。声を上げよう。行動を起こそう。

第4は、要求を勝ち取ることも大事だが、奪われるものに対する反撃も重要だ。岸田政権は金持ち優遇税制には手を付けず、1年限りの所得減税と引き換えに、医療・介護保険制度の大改悪をはじめ、扶養控除の見直しや森林環境税（年間1000円の負担）、防衛増税などの大増税を目論んでいる。

労働組合の政治闘争は避けて通れない課題である。「今だけ、カネだけ、自分だけ」で国民の暮らしを顧みない自民党政治を変えるたたかいを広げよう。

岡崎進（ひょうごユニオン委員長）

私の主張

1月16日、経団連は財界側の春闘指針「経営労働政策特別委員会報告」を発表している。報告は「物価上昇に負けない賃金引上げを目指すことが経団連・企業の社会的な

今年春闘のベースアップは労働組合の力というよりは、「記録的な物価高騰」と「人材獲得競争」が日本経済の先行きに危機感を持つ経済界の背中を押したという印象は否めない。賃上げが財界と岸田政権の思惑で決まっ

たのであれば、この先、財界と政府の都合で賃金のみならず、労働者の権利が抑え込まれても不思議ではない。それを許さない「職場の団結づくり」が今ほど求められているときはない。

そこで、課題について私見を述べたい。

第1は、職場や地域で集まる場を作ることだ。日頃は労働組合に無関心な人にも春闘期には声を掛けやすい。たとえば白石では昨年内11職場から23人集めて「働く女性の交流会」を開催している。武庫川ユニオンは尼崎

地区労と共催で、年明けから連続的な学習会を3回開いている。こうした取り組みは神戸地区労や東播労組交流会でも行われている。「失われた職場の団結」を取り戻す運動を強めよう。

第2は、非正規雇用の待遇改善と正規化の促進である。

厚労省は、「無期転換5年ルール」をめぐるトラブルが年間1万6千件以上に達しているという理由で、4月から雇用契約時と更新時に「更新上限の有無」と「期間の明示」を企業に求める労基法施行規則を改正した。だがこの見直しでは有期雇用の更新上限を追認し、

「人を殺す武器を輸出する国にしたいのか」

立憲の辻元氏、首相と火花散らす 参院予算委

立憲民主党の辻元清美参議院議員と首相が4日の予算委員会、防衛省の有識者会議のメンバーや殺傷兵器の輸出をめぐる火花を散らした。

辻元氏／三菱重工は防衛省と利害関係。

首相／防衛力を考える上で不都合ではない。

辻元氏は、自衛隊の戦車やミサイルを受注する三菱重工の会長が防衛省

国際女性デー記念イベント 戦争責任などで「お話し会」

アイ女性会議ひょうご

3・8国際女性デーを前に、アイ女性会議ひょうごは、神戸YWCAピリスプリッジと共にお話し会を持った。講師は、アメリカ・コロンビア大

学博士課程で1970、1980年代の日本女性運動史を研究して5年目のマレイドさん。

マレイドさんは、英語指導助手として働いて



講師を務めた、日本女性運動史を研究するマレイドさん＝3月3日、神戸市中央区

「この戦争はダメ」で、日本人は「戦争はダメ」。イラク戦争当時、お父さんと一緒に参加したデモも「この戦争はダメ」だったと言う。戦争そのものがいけないという考え方は日本で初めて知ったそう。その後、立命館国際平和ミュージアム・翻訳ボランティアを手伝う中で、戦争責任を問う人々を知り、勉強したいと思うようになり今に至る。

「なんでアメリカ国籍

の私が日本人の戦争責任を問う？」といたずらっぽく問いかけるマレイドさんによれば、アメリカでは戦争責任の話は一切ない。また、第2次大戦以来、女性の戦争参加

が女性解放に繋げられており、それもおかしいと思うようになった。論文を書きアメリカの人たちに考えてほしいと言ったマレイドさん。私たちが改めて気付かされた

日本の遺産「戦争はダメ」をつなぎ、発展させたという思いを強めた。お話し会も参加者20人が講師を囲み学び合った。(アイ女性会議ひょうご・川辺比呂子)

即時停戦を!ガザに平和と自由を! 10回を数えたスタンディング

フォーラム平和・人権・環境・ひょうご

イスラエルとイスラム組織ハマスとの戦闘が始まって5カ月が過ぎたが、イスラエルによるガザ地区のジェノサイドが止まらない。死者はすでに3万1千人を超え、約半数は子どもだ。辛うじて命は保てても、支援物資がイスラエル側の攻撃などによって十分に届かず、深刻な食料不足でガザ地区の人々は飢餓状態に置かれ、子どもの餓死まで出ているなど人道危機は極限に至っている。こうしたイスラエルの攻撃はこの日も続いた。

イスラム教にとっては神聖なラマダン(断食月)が前日から始まったにもかかわらず、イスラエルの攻撃はこの日も続いた。



ガザ地区での戦闘の即時停戦をアピールするスタンディングは10回目を数えた＝3月12日、JR元町駅前

スタンディングではマインクレイで、イスラエルのジェノサイドを糾弾するほか、日本政府に対し、イスラエルを支援するアメリカに与することなく、日本国憲法の理念にもとづいて自主的な停戦の働きかけを求めるアピールも行われた。高校生の合流もあった。

「日本が『平和国家』でなく、日本国憲法の理念にもとづいて自主的な停戦の働きかけを求めるアピールも行われた。高校生の合流もあった。

「日本が『平和国家』でなく、日本国憲法の理念にもとづいて自主的な停戦の働きかけを求めるアピールも行われた。高校生の合流もあった。

あれも…、これも…、 1989年12月29日だった

今村 稔

(1) 株価が最高値を記録

2024年2月23日の朝刊各紙は、前日の日経平均株価が3万9098円を記録し、34年ぶりに史上最高値を更新したと大きく報道した。34年ぶりということは、1989年12月29日の株価(3万8915円87銭)を超えたということである。バブルは絶頂であった。

それをピークとして株価の上昇は止まり、わずか9カ月後の1990年10月1日には株価は2万円を割り50%割れの下落となった。バブルははじけ、日本経済にとって「失われた30年」と言われたデフレの時代が始まった。支配階級は、いつの世でも同じことであるが、自らが誘い込み落ち込んだ苦境からの脱出をはかるために、勤労者の生活を踏みつけ、バネにしようとする。アベノミクスはその典型であった。株価の上昇にその脱出口

を見出そうと懸命になった。その裏側の現象として労働者の賃金は30年上昇を見ることがなく、実質的な生活は低下を強いられた。非正規雇用の労働者が急増し、貧富の格差は拡大した。これらが敷石となった物価上昇の道だった。

「失われた30年」で私たちが見落としてはいない大きなものの一つは、労働者階級の階級的精気と力の著しい後退であった。労働者同士の語り合い、腕(かいな)のつなぎ合いは影を薄めている。それを取り戻そうとする試みも弱まっている。私たちは、総評(路

線)から連合(路線)への転換が落とした影と感じている。今回(2024年2月)、株価最高値更新について、独占資本や追従するマスコミの間には、光明が射したかのようだが、その裏面、疑念も提出されている。当然である。日本経済の足元をしっかりと観測するならば疑念も晴れないであろう。

1989年12月と現在の2024年を比べてみよう。89年では日本経済の「成長」は、アメリカからの「経済構造協議」という破壊的な集中攻撃に

さらされていた。プラザ合意後、円高が加速し80円台へ。現在の150円に対して2倍近いものであった。足元の地盤の軟弱度は比較すべくもない。さらに現在は経済の軟弱度(ぬかるみ)と言った方がいいかと密接に絡み合う政治の劣化が露わである。それらによるショックがいつ起こるか分からない。国民は未来に明るさを感じることはできない。

株の更新記録で金融界、経済界がザツツイた1989年12月29日、兵庫の地ではもう一つの出来事が生じていた。

以下、次号(2025年)に

地域ユニオン あちこちあれこれ

あかし地域ユニオン(金平博委員長)は2月4日に第26回定期大会を開催し、提案した各議案が多くの賛同を得て承認され、スト権も確立し、役員全員が信任され、大会は無事に終了、新たな1年がスタートした。ユニオンの活動の中心はやはり困った人の労働相談。まずは電話での相談に対応し、必要なら事務所に来てもらい、面談するパターンが多い。そうした活動に対応するため、大会終了後に四役会議を開き、今年度の活動の基本となる執行委員の担当の任務分担任を行った。事務所担当は曜日ごとに担当者を決める。面談体制は一応4人で対応するが、男性ばかりなので女性の相談者の時には、なるべく女性の執行委員にもお願いする。NPO法人ひょうご働く人の相談室当番は7人で対応していくことになった。

新活動年度がスタート

先ずは非正規社員の春闘と云えるパートアクシヨンの取り組み。さらに4分会の会社と他の1社の計5社に賃金引き上げやこれまでの交渉での積み残しの課題の解決に向けて春闘要求書をそれぞれ提出して3月中の団体交渉を求めている。結果は果たしてどうなるのか。次本 理(あかし地域ユニオン)

寄稿

今村 稔さん

おんなの目

毎月の街頭行動がある。三宮で実施されている市民デモHYOGOの行動や関電前の行動は、時たま参加させてもらうが、なかなか毎回とはいかない。私が参加するのはアイ女性会議のごの平和行動と慰安婦問題を考える会の水曜行動と垂水地区で続けている神戸ワーカースユニオン垂水支部の早朝宣伝行動だ。この1カ月行動中に右翼(?)っぽい「おっさん」から絡まれるということが続いた。3回ともである。女性会議の行動は、毎月元町駅南で10人くらい。手作りのビラは、どうしたら取ってもらえるか、どう書いたら読んでもらえるかと写真や表、イラストがいろいろの力作だ。横断幕には「軍拡NO!万博NO!」。行き交う若い人たちはほとんどビラは取ってもらえないが、ここへ60代とおぼしき「おっさん」が寄ってきた。「あんたらホンマに軍備なしでええと思とんか?」「日本が戦争したおかげでインドネシアもフイリピンも独立できたんや」「若者にウソ教えるのやめてくれ」と絡む。議論したいようだが、自分の主張しか言わない。水曜行動の方は、ソウルの日本大使館前で続けられている元「慰安婦」女性たちの行動に連帯して行うもので、こちらの

素敵なメッセージ

横断幕には「日本軍性奴隷被害女性に正義と尊厳の回復を」とある。これを見た通りがかりの「おっさん」が、「お前らチョーセンか」「日本から出て行け」と怒鳴ってきた。たまたま通りがかった在日の高校生たちが聞きつけて、挑発する「おっさん」に殴りかからんばかりに腹を立てた。中に入って必死に止めて暴力沙汰にはならなかった。暗澹たる気分になっていくところへ、素敵なメッセージを転送してもらった。「動かない人たちに動く姿を見せ続けることも大きな意味があると、長年抵抗の現場に来る人達と向き合いながら、私は思う。誰もみな心の中に大事なコップを持っている。たぐさんの矛盾を見て、我慢をして、やり過ぎながらも心のコップがいっぱいになってあふれ出す瞬間にその人は動き出すのだと思う。その時に、ずっと現場を繋いできてくれた人たちの存在や蓄積が大事な財産だということに気付くのだ。」

3月10日、うるま市にミサイル関連装備品が搬入され、その抗議行動に寄せた三上智恵監督の言葉である。(門永三枝子)

今、声を上げることには不寛容な、体制維持派、左派嫌い系、歴史修正主義者などが台頭してきて



(門永三枝子)

『瓶に入れた手紙』

ウクライナの戦争が2年を経過し、イスラエルがガザに対するジェノサイドが始まって5カ月が経った。戦争の世紀と言われた20世紀を経て、すでに四半世紀が経つのに、いまだに国家間の紛争を戦争で解決しようとする国が現実存在している。

特にパレスチナではイスラエルによるガザ地区への、信じられないような残虐な行為が連日公然と続けられている。国際機関の勧告も、世界中の世論も、耳に入らないような Netanyahu首相の言説には「この人は本当に人間なのか」と激しい怒りを覚える。

イスラエルとガザの対話描く小説

この本は、イスラエルとガザの対話、権力者や国の指導者ではなく市民、それぞれの地域に住む2人の若者の対話を描いた小説である。イスラエルに住む少女タルとガザに住む青年ナイム。タルが兄に手紙を入れた小瓶をガザの海に流してほしいと頼むところから物語は始まる。海岸の砂の中から瓶に入った

手紙を見つけて、メールによる「文通」が始まるわけだが、こんな行為は見つければたちまち逮捕される命がけのものだ。疑心暗鬼の極限にあるナイムが、「イスラエル人から手紙」の主に素性を明かすまでには長い、長い時間がかかり、心を許して本当の思いを語り合うようになるまでにはさらに長い、長い、長い時間がかかる。

「自分が相手の生を生きたくもしない」とその可能性を忘れずにいることで相手への見方も接し方も違ってくる」と訳者は語る。作者ゼナッティは、ナイムに「瓶が届いたのは奇跡だった。だったらもう一度、2人で奇跡を繰り返さないか」と語らせる。そうなのだ。絶望してはいけない、どんなに小さくても一人一人ができることを続けていけば、今日よりも明日はよくなるはずだという夢を確信にしてくれる、一緒に進んでいこうと手を差し伸べてくれる。そう、この本は、日本の私たちにすら励ましを与えてくれる本なのである。(門永三枝子)

本棚

落下の解剖学

「これは、事故か、自殺か、殺人か。」映画のポスターにあるキヤッチコピーである。「これは」というのは、主人公サンドラ(サンドラ・ヒュラー)の夫であるサミュエル(サミュエル・タイス)が、自宅である山荘の3階から雪上に落ちて死亡した事実である。ポスターに使われている、雪の白を背景に

ルが鳴らす会話ができないほどの大音量の音楽に、何か不穏なものを感じる幕開けである。死体の第一発見者は、一人息子のダニエル(ミロ・マシヤド・グラネール)だった。以前事故に遭ったため極度の弱視になった彼が、このストーリー、特にその結末に重要な役目を果たすことになる。ジュステイヌ・トリエ監督は、彼に敢えて脚本を明かさず、結末が分からない中で演技をさせたそう。裁判で次々と明らかになる事実

を頼むが、二人の関係は何やら訳ありである。こうしてサンドラの有罪・無罪を争う裁判が始まった。検事と弁護士それぞれから弁論がされるが、これといった決め手がないまま裁判は進む。やがて夫婦間の問題が次第に明らかになり、冒頭の音楽のシーンの意味も観客は知ることになる。証人や証拠はサンドラに不利な方向へと向かっていくのだが、このあたりの検事と被告人や弁護士とのやり取りは法廷劇ならではの緊迫感があった。ドイツ人のサンドラが尋問にフランス語で答えるもどかしさを露わにするのは、追いつめられたが故だろうか。(W)



シネマランド

カンヌ国際映画祭。ハルムドール受賞のサス・ペンス

監督ジュステイヌ・トリエ/2023年/仏/152分